

平成 29 年度

大阪市高速鉄道事業会計予算書

平成29年度大阪市高速鉄道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大阪市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	高速鉄道	中量軌道	合計
(1) 運転車数(一日平均)	980 両	60 両	1,040 両
(2) 運転キロ(一日平均)	310,044 km	13,893 km	323,937 km
(3) 乗車人員(一日平均)	2,374,000 人	78,000 人	2,452,000 人
(4) 主要建設事業の概要			
エレベーター等設置工事		1,460,466	千円
駅施設整備工事		6,944,633	
車両改造等工事		13,939,553	
株式会社化準備工事		768,869	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 高速鉄道事業収益		177,551,471 千円
第1項 営業収益	167,928,892	千円
第2項 営業外収益	9,622,579	
支 出		
第1款 高速鉄道事業費用		146,993,987 千円
第1項 営業費用	127,013,078	千円
第2項 営業外費用	18,223,957	
第3項 特別損失	1,556,952	
第4項 予備費	200,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 52,235,727千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,113,070千円及び損益勘定留保資金 49,122,657千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 高速鉄道事業収入		38,721,284 ^{千円}
第1項 企業債	31,244,000 ^{千円}	
第2項 補助金	4,858,063	
第3項 建設受託工事収入	172,121	
第4項 固定資産売却代金	1,040	
第5項 雑収入	2,446,060	
支 出		
第1款 高速鉄道事業費		90,599,621 ^{千円}
第1項 建設改良費	52,647,928 ^{千円}	
第2項 企業債償還金	37,581,572	
第3項 建設受託工事費	172,121	
第4項 出資金	175,000	
第5項 繰替金	23,000	
第2款 共用施設費		357,390
第1項 建設改良費	357,390	
合 計		90,957,011

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高速鉄道建設事業	平成 年度 30～32	35,820,000 ^{千円}
共用施設建設事業	30	78,000
合 計		35,898,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高速鉄道建設事業	31,244,000 千円	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 高速鉄道事業助成のため、一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、4,337,606千円である。

(貯蔵品購入限度額)

第10条 貯蔵品の購入限度額は、1,200,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 62 号)

平成 29 年度

大阪市高速鉄道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成29年度大阪市高速鉄道事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
平成29年度大阪市高速鉄道事業予定損益計算書	20 頁
平成29年度大阪市高速鉄道事業予定貸借対照表	21 頁
平成28年度大阪市高速鉄道事業予定損益計算書	22 頁
平成28年度大阪市高速鉄道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

平成29年度大阪市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益			千円 177,551,471	
	1 営 業 収 益		167,928,892	
		1 運 輸 収 益	158,500,267	運賃及び特別乗車料繰入金
		2 運 輸 雑 収	9,428,625	広告料、駅共同使用料等
	2 営 業 外 収 益		9,622,579	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,092	預金利息及び配当金等
		2 補 助 金	837,325	府及び一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	7,138,240	長期前受金の戻入
		4 受 託 事 業 収 益	4,532	受託事業収益
		5 そ の 他 収 益	1,638,390	その他の収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用			千円 146,993,987	
	1 営 業 費 用		127,013,078	
		1 線 路 保 存 費	5,533,262	線路施設の保存に要する経費
		2 電 路 保 存 費	8,247,844	電路施設の保存に要する経費
		3 車 両 保 存 費	9,209,400	車両施設の保存に要する経費
		4 建 物 保 存 費	2,852,049	建物施設の保存に要する経費
		5 運 転 費	20,754,167	運転に要する電力費及びその他の経費
		6 運 輸 費	27,343,730	駅務に要する経費
		7 運 輸 管 理 費	5,912,206	運輸管理に要する経費
		8 研 修 費	94,816	研修・人材育成に要する経費
		9 一 般 管 理 費	4,566,284	一般管理に要する経費
		10 自 動 車 重 量 税	627	業務用自動車に係る重量税
		11 減 価 償 却 費	42,498,693	諸施設の減価償却に要する経費
	2 営 業 外 費 用		18,223,957	
		1 一 般 会 計 分 担 金	1,466,950	一般会計の総括経費等の分担金
		2 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,647,650	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		3 受 託 事 業 費	4,532	受託事業に要する経費
		4 繰 延 勘 定 償 却	1,188	企業債発行差金の償却費
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,516,736	納付税額
		6 雑 支 出	586,901	その他雑支出

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		千円 1,556,952	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1,556,952	株式会社化準備に 要する経費
	4 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高 速 鉄 道 業 収 入			千円 38,721,284	
	1 企 業 債		31,244,000	
		1 企 業 債	31,244,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		4,858,063	
		1 国 庫 補 助 金	1,179,900	建設改良費に充当する補助金
		2 府 補 助 金	140,903	企業債償還金に充当する補助金
		3 一 般 会 計 補 助 金	3,537,260	建設改良費及び企業債償還金に充当する補助金
	3 建 設 受 託 工 事 収 入		172,121	
		1 建 設 受 託 工 事 収 入	172,121	受託工事収入
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1,040	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,040	有価証券の売却代
	5 雑 収 入		2,446,060	
		1 蓄 積 基 金 収 入	23,000	基金の運用益
		2 雑 収 入	2,423,060	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高 速 鉄 道 業 費			千円 90,599,621	
	1 建設改良費		52,647,928	
		1 建設改良費	52,329,730	エレベーター設置等の建設改良費
		2 リース債務額	318,198	リース債務の支払額
	2 企業債償還金		37,581,572	
		1 企業債償還金	37,581,572	企業債の元金償還金
	3 建設受託費		172,121	
		1 建設受託費	172,121	受託工事費
	4 出 資 金		175,000	
		1 出 資 金	175,000	株式会社化に向けた準備会社に対する出資金
	5 繰 替 金		23,000	
		1 基金へ繰出	23,000	交通事業基金への繰出
2 共用施設費			357,390	
	1 建設改良費		357,390	
		1 リース債務額	357,390	リース債務の支払額
	計		90,957,011	

平成29年度大阪市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	27,174,515
減価償却費	42,498,693
繰延勘定償却	1,188
有形固定資産除却費	2,982,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 334,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,265
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 871,740
長期前受金戻入額	△ 7,138,240
受取利息及び受取配当金	△ 4,092
支払利息	9,508,055
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,188,038
その他流動負債の増減額 (△は減少)	269,899
その他	1,312,844
小計	74,301,890
利息及び配当金の受取額	4,092
利息の支払額	△ 9,508,055
短期貸付による支出	△ 16,000,000
短期貸付金の返還による収入	16,000,000
その他	△ 1,312,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,485,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,166,217
有価証券の取得による支出	△ 175,000
有価証券の売却による収入	1,040
国庫補助金等による収入	1,320,803
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,537,260
工事負担金による収入	2,277,385
基金からの繰入れによる収入	23,000
基金への繰出しによる支出	△ 23,000
その他	159,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,045,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,244,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,581,572
リース債務の返済による支出	△ 675,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,013,160
資金増加額 (又は減少額)	14,426,565
資金期首残高	124,057,173
資金期末残高	138,483,738

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	5,021	19,234,292
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	262	1,035,152
	合 計	1	5,283	20,269,444
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	5,054	19,086,692
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	265	1,030,427
	合 計	1	5,319	20,117,119
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 33	147,600
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3	4,725
	合 計	0	△ 36	152,325

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度		1,097,691	3,459,528	863,697	80,438	6,632,346
前 年 度		1,154,651	3,449,243	867,611	76,843	5,935,592
比 較	△	56,960	10,285	△ 3,914	3,595	696,754

明 細 書

与	費	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
23,802,786	43,037,078	8,968,266	1,780	52,007,124
1,259,494	2,294,646	451,530	31	2,746,207
25,062,280	45,331,724	9,419,796	1,811	54,753,331
22,972,740	42,059,432	8,272,088	2,345	50,333,865
1,131,740	2,162,167	421,592	43	2,583,802
24,104,480	44,221,599	8,693,680	2,388	52,917,667
830,046	977,646	696,178	△ 565	1,673,259
127,754	132,479	29,938	△ 12	162,405
957,800	1,110,125	726,116	△ 577	1,835,664

宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,964	7,968	1,278	9,588,251	3,109,367	219,752
2,053	8,463	1,007	9,328,267	3,093,927	186,823
△ 89	△ 495	271	259,984	15,440	32,929

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 152,325	昇給に伴う増加分	千円 259,766	
		その他の増減分	△ 107,441	予算計上人員 本年度 5,284人 前年度 5,320人 増 減 △ 36人
職 員 手 当	957,800	制度改正に伴う増加分	226,860	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		その他の増減分	730,940	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職員	運 転 手	車 掌	駅 務 員	技 工 員	その他職員
		(指定職員 企業職員 給料表)	(企 業 職 員 給 料 表)				
28年10月1日 現 在	職 員 数	人 2,869	人 662	人 444	人 287	人 673	人 343
	平 均 給 料 月 額	円 339,153	円 285,151	円 238,779	円 267,204	円 282,466	円 306,550
	平 均 年 齢	歳 月 50 8	歳 月 45 4	歳 月 40 9	歳 月 46 5	歳 月 45 10	歳 月 47 1
27年10月1日 現 在	職 員 数	人 2,868	人 693	人 465	人 300	人 702	人 305
	平 均 給 料 月 額	円 336,875	円 283,752	円 234,184	円 269,494	円 280,004	円 311,533
	平 均 年 齢	歳 月 49 11	歳 月 44 6	歳 月 40 1	歳 月 45 11	歳 月 45 0	歳 月 47 6

イ 初任給

区 分	事務・技術職員	駅 務 員	技 工 員	一般会計の制度
				行 政 職
高 校 卒	円 141,200	円 139,000	円 139,000	円 143,700
大 学 卒	164,000			166,600

ウ 級別職員数

区 分	指 定 職			企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	5 級	4	1	3 級	318	63	4 級	766	18
	4 級	14	3	2 級	182	36	3 級	1,094	26
	3 級	60	12	1 級	2	1	2 級	1,940	45
	2 級	69	13				1 級	465	11
	1 級	356	71						
	計	503	100	計	502	100	計	4,265	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
指 定 職	本部長	部長	課長	課長代理	担当係長

区 分	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	係員		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(2)	係員			

区 分	1 級
企業職(3)	係員

企 業 職 (3)		
級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	8	100
計	8	100

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.525) 2.025	(1.675) 2.175	(3.2) 4.2	有
前 年 度	(1.475) 1.975	(1.625) 2.125	(3.1) 4.1	有
比 較	(0.05) 0.05	(0.05) 0.05	(0.1) 0.1	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	36.03	49.18	59.28	59.28
一般会計の制度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	15% (一般会計 16%)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
高 速 鉄 道 建 設 事 業	千円		千円
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	830,000	—	—
駅 施 設 整 備 工 事	12,020,000	—	—
車 両 改 造 等 工 事	7,610,000	—	—
業 務 機 械 化 工 事	600,000	—	—
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	12,330,000	—	—
株 式 会 社 化 準 備 工 事	2,190,000	—	—
建 設 受 託 工 事	240,000	—	—
計	35,820,000		
共 用 施 設 建 設 事 業			
諸 施 設 整 備 工 事	78,000	—	—
計	78,000		
合 計	35,898,000		

に 関 する 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
30～31年度	830,000	226,000	438,000	166,000
30～32年度	12,020,000	8,011,000	0	4,009,000
30～31年度	7,610,000	6,088,000	0	1,522,000
30 年 度	600,000	480,000	0	120,000
30～31年度	12,330,000	9,119,000	745,000	2,466,000
30 年 度	2,190,000	0	0	2,190,000
30～31年度	240,000	0	0	240,000
	35,820,000	23,924,000	1,183,000	10,713,000
30 年 度	78,000	0	0	78,000
	78,000	0	0	78,000
	35,898,000	23,924,000	1,183,000	10,791,000

(議決済分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
高 速 鉄 道 建 設 事 業	千円		千円
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	1,730,000	—	—
駅 施 設 整 備 工 事	7,030,000	—	—
車 両 改 造 等 工 事	26,490,000	—	—
業 務 機 械 化 工 事	10,330,000	—	—
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	14,750,000	—	—
合 計	60,330,000		

29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	補助金	その他
	千円	千円	千円	千円
29～30年度	1,503,000	382,000	757,000	364,000
29～31年度	6,378,000	3,079,000	0	3,299,000
29～32年度	25,809,000	20,647,000	0	5,162,000
29～31年度	7,663,000	6,130,000	0	1,533,000
29～30年度	12,359,000	8,898,000	915,000	2,546,000
	53,712,000	39,136,000	1,672,000	12,904,000

平成29年度大阪市高速鉄道事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	124,877,362	営 業 収 益	155,744,325
営 業 利 益	(30,866,963)		
営 業 外 費 用	11,627,619	営 業 外 収 益	9,577,734
予 備 費	200,000		
経 常 利 益	(28,617,078)		
特 別 損 失	1,442,563		
当 年 度 純 利 益	27,174,515		
計	165,322,059	計	165,322,059
	当 年 度 純 利 益	27,174,515,000円	
	前年度繰越利益剰余金	153,869,366,126円	
	当年度未処分利益剰余金	181,043,881,126円	

平成29年度大阪市高速鉄道事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,227,251,061,837	固 定 負 債	528,806,082,828
高 速 鉄 道	2,269,666,891,122	企 業 債	430,230,765,902
その他固定資産	30,859,285,544	リ ー ス 債 務	3,799,469,642
共 用 分 担 額	3,791,284,179	引 当 金	89,033,593,866
建 設 仮 勘 定	5,430,914,688	そ の 他 固 定 負 債	5,742,253,418
高 速 鉄 道	5,421,655,688	流 動 負 債	89,875,636,241
その他固定資産	9,259,000	企 業 債	49,600,089,518
投 資 そ の 他 の 資 産	70,467,622,812	リ ー ス 債 務	1,239,117,954
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,152,964,936,508	未 払 金	21,843,471,708
流 動 資 産	169,431,678,377	未 払 費 用	136,291,780
現 金 ・ 預 金	138,483,737,788	前 受 金	9,494,476,451
未 収 金	13,814,959,305	引 当 金	4,650,775,000
貯 蔵 品	1,127,032,401	そ の 他 流 動 負 債	2,911,413,830
短 期 貸 付 金	16,000,000,000	繰 延 収 益	181,231,688,198
前 払 費 用	1,211,511	長 期 前 受 金	366,759,258,759
そ の 他 流 動 資 産	4,737,372	収 益 化 累 計 額	△ 185,527,570,561
繰 延 勘 定	1,717,380	資 本 金	413,055,762,921
企 業 債 発 行 差 金	1,717,380	剰 余 金	183,715,287,406
		資 本 剰 余 金	2,671,406,280
		国 庫 補 助 金	1,124,734,361
		府 補 助 金	34,080,002
		一 般 会 計 補 助 金	1,512,591,917
		利 益 剰 余 金	181,043,881,126
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	181,043,881,126
計	1,396,684,457,594	計	1,396,684,457,594

平成28年度大阪市高速鉄道事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	119,835,694	営 業 収 益	157,618,192
営 業 利 益	(37,782,498)		
営 業 外 費 用	12,486,860	営 業 外 収 益	9,309,882
経 常 利 益	(34,605,520)		
特 別 損 失	2,778	特 別 利 益	611,182
当 年 度 純 利 益	35,213,924		
計	167,539,256	計	167,539,256
	当 年 度 純 利 益	35,213,924,000円	
	前年度繰越利益剰余金	118,655,442,126円	
	当年度未処分利益剰余金	153,869,366,126円	

平成28年度大阪市高速鉄道事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,219,954,596,791	固 定 負 債	546,156,270,953
高 速 鉄 道	2,256,901,609,007	企 業 債	448,586,855,825
その他固定資産	25,750,033,494	リ ー ス 債 務	1,610,005,844
共 用 分 担 額	1,629,625,447	引 当 金	90,376,526,866
建 設 仮 勘 定	5,214,796,901	そ の 他 固 定 負 債	5,582,882,418
高 速 鉄 道	5,188,612,901	流 動 負 債	77,975,329,571
その他固定資産	26,184,000	企 業 債	37,581,571,595
投 資 そ の 他 の 資 産	70,293,662,812	リ ー ス 債 務	460,537,207
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,139,835,130,870	未 払 金	23,031,508,708
流 動 資 産	155,005,113,878	未 払 費 用	136,291,780
現 金 ・ 預 金	124,057,173,289	前 受 金	9,494,476,451
未 収 金	13,814,959,305	引 当 金	4,359,530,000
貯 蔵 品	1,127,032,401	そ の 他 流 動 負 債	2,911,413,830
短 期 貸 付 金	16,000,000,000	繰 延 収 益	181,234,480,198
前 払 費 用	1,211,511	長 期 前 受 金	359,623,810,759
そ の 他 流 動 資 産	4,737,372	収 益 化 累 計 額	△ 178,389,330,561
繰 延 勘 定	2,905,380	資 本 金	413,055,762,921
企 業 債 発 行 差 金	2,905,380	剰 余 金	156,540,772,406
		資 本 剰 余 金	2,671,406,280
		国 庫 補 助 金	1,124,734,361
		府 補 助 金	34,080,002
		一 般 会 計 補 助 金	1,512,591,917
		利 益 剰 余 金	153,869,366,126
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	153,869,366,126
計	1,374,962,616,049	計	1,374,962,616,049

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法)

2. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

主として定率法、平成10年4月1日以降に取得した建物及びトンネル等線路設備の一部は定額法(但し、取替資産については取替法)

主な耐用年数

建物 7～65年

線路設備 8～60年

電路設備 5～45年

車両 13年

機械装置 8～20年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、各年度末における処理費用支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,373,733千円である。

3. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度末は58,232,977千円、平成29年度末は51,160,717千円である。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	76,339千円	39,592千円
1年超	39,592千円	0千円
計	115,931千円	39,592千円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として2,538,686千円を支給するため、退職給付引当金2,538,686千円を使用する。

平成29年度において、退職手当として3,377,478千円を支給するため、退職給付引当金3,377,478千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	460,537千円	1,239,118千円
長期リース債務	1,610,006千円	3,799,470千円
計	2,070,543千円	5,038,588千円